


国際観光ホテル整備法の概要

○ 国際観光ホテル整備法は、ホテルその他の外客宿泊施設についての登録制度や外客に対する登録ホテル等に関する情報提供を促進するための措置等について規定。

ホテル・旅館を営む者




観光庁長官
登録実施機関 (情報提供事業実施機関)
登録基準

ハード面 (施設等)


ホテルの主な基準

- ・基準客室数・・・15室以上
- ・基準客室数が総客室の半数以上
- ・一定水準以上のロビー、食堂面積
- ・外客に対応した館内標示 (館内案内・客室・避難経路等)



旅館の主な基準

- ・基準客室数・・・10室以上
- ・基準客室数が総客室の1/3以上
- ・浴室・トイレ付の客室が2室以上
- ・共用浴室 (全基準客室に浴室がある場合を除く)
- ・外客に対応した館内標示 (館内案内・客室・避難経路等)




ソフト面 (接客等)

- ・外客接客主任者の選任

[選任の要件]

- ・3年以上の接客業務の経験
- ・接客上必要な外国語会話能力 (英語・・・英検3級以上)


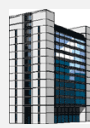
※ 言語の種類は問わない



登録ホテル・旅館

登録施設数

ホテル: 950施設
旅館: 1,495施設
合計: 2,445施設
(H29年12月末現在)



遵守事項

- ・料金、宿泊約款の届出 (設定・変更) 及び公示
- ・施設基準の維持
- ・「標識」の掲示
- ・外客接客主任者が行うべき業務の実施 (苦情処理、従業員の指導・研修計画に関する事務)
- ・登録事項の変更等の届出

外国人宿泊客の利便の増進のための措置

- ・複数の外国語による案内標識
- ・クレジットカードでの精算、外貨から日本円への両替
- ・インターネット設備の整備
- ・外国語会話能力を有する複数の従業員による接客
- ・複数の外国語会話能力を有する従業員による接客
- ・外国語パンフレット配布等による観光情報の提供 等

地方税の不均一課税

255市町村で固定資産税の軽減措置を実施 (平成29年3月31日現在)

